



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ワンキャリア 上場取引所 東
 コード番号 4377 URL <https://onecareer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0 (氏名) 木村 智明 TEL 03 (6416) 4088
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,063	53.2	551	65.8	553	74.0	387	79.6
2021年12月期第3四半期	1,347	—	332	—	318	—	215	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	67.20	63.83
2021年12月期第3四半期	43.12	—

- （注）1. 当社は2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2021年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2021年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,235	2,236	69.1
2021年12月期	2,745	1,849	67.3

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 2,236百万円 2021年12月期 1,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,772	42.1	592	40.3	591	50.3	389	45.3	67.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,760,600株	2021年12月期	5,760,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	126株	2021年12月期	35株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	5,760,526株	2021年12月期3Q	5,000,000株

(注) 当社は、2021年5月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2021年12月期第3四半期の「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大がありましたが、行動制限の緩和等から社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急速な円安の進行、物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、ワクチン接種後の経済回復の期待感や企業のDX推進に伴うデータ活用スキルを持つ人材採用の活発化などにより緩やかに雇用の回復が進んでおります。また新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が、企業の採用プロセスとして定着したことにより、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社はワンキャリアクラウドシリーズの採用計画機能が無償で提供すること等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスの販売に繋げました。また、当社の動画配信サービスは、昨年度よりも配信枠数を増やし、企画を多様化することで企業の潜在ニーズを掘り起こし、積極的に契約を獲得いたしました。

さらに当第3四半期累計期間からは、法人取引累計社数の増加を目的とした広告宣伝活動や販売パートナーの募集を開始するなど、新規取引先の開拓に注力しております。

当第3四半期累計期間において会員数は1,235千人（前年同期比299千人増）、法人取引累計社数（注）は1,537社（前年同期比662社増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,063,126千円（前年同期比53.2%増）、営業利益は551,202千円（前年同期比65.8%増）、経常利益は553,608千円（前年同期比74.0%増）、四半期純利益は387,120千円（前年同期比79.6%増）となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（注）法人取引累計社数について、前年まで契約社数で集計しておりましたが、取引実態をより明確に示すことを目的として、第1四半期会計期間の期首よりサービス提供社数で集計しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は3,235,901千円となり、前事業年度末に比べ490,114千円増加しました。

流動資産は2,809,132千円となり、前事業年度末に比べ446,051千円の増加となりました。これは主に現金及び預金417,920千円の増加、売掛金19,063千円の増加によるものであります。

固定資産は426,769千円となり、前事業年度末に比べ44,062千円の増加となりました。これは主にソフトウェア開発に伴う無形固定資産45,473千円の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は999,880千円となり、前事業年度末に比べ103,250千円増加しました。

流動負債は852,996千円となり、前事業年度末に比べ187,370千円増加しました。これは主に未払法人税等33,884千円の減少、買掛金24,141千円の減少、未払金23,396千円の減少、1年内返済予定の長期借入金22,013千円の減少があった一方で、契約負債（前事業年度は前受金）305,616千円の増加によるものであります。

固定負債は146,884千円となり、前事業年度末に比べ84,120千円減少しました。これは返済に伴う長期借入金84,120千円の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,236,021千円となり、前事業年度末に比べ386,864千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金387,120千円の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,829	2,651,750
売掛金	89,191	108,254
その他	40,059	49,127
流動資産合計	2,363,080	2,809,132
固定資産		
有形固定資産	86,882	87,346
無形固定資産	146,151	191,624
投資その他の資産		
敷金及び保証金	128,364	126,589
その他	21,309	21,209
投資その他の資産合計	149,673	147,798
固定資産合計	382,706	426,769
資産合計	2,745,787	3,235,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,567	36,425
1年内返済予定の長期借入金	52,160	30,147
未払金	97,509	74,112
未払法人税等	130,607	96,722
前受金	210,580	—
契約負債	—	516,197
賞与引当金	2,327	14,385
その他	111,873	85,005
流動負債合計	665,625	852,996
固定負債		
長期借入金	231,004	146,884
固定負債合計	231,004	146,884
負債合計	896,629	999,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,240	10,000
資本剰余金	731,240	1,453,480
利益剰余金	385,781	772,901
自己株式	△106	△361
株主資本合計	1,849,157	2,236,021
純資産合計	1,849,157	2,236,021
負債純資産合計	2,745,787	3,235,901

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,347,015	2,063,126
売上原価	280,387	419,180
売上総利益	1,066,627	1,643,946
販売費及び一般管理費	734,188	1,092,744
営業利益	332,439	551,202
営業外収益		
雑収入	131	2,482
その他	5	389
営業外収益合計	136	2,872
営業外費用		
支払利息	6,531	397
上場関連費用	7,307	—
その他	577	69
営業外費用合計	14,416	467
経常利益	318,159	553,608
税引前四半期純利益	318,159	553,608
法人税等	102,575	166,488
四半期純利益	215,584	387,120

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年5月9日付けで減資を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金の額が722,240千円減少、その他資本剰余金の額が722,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金10,000千円、資本剰余金1,453,480千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、サービスを移転する前に顧客から受け取った対価は、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「前受金」としていましたが、第1四半期会計期間より流動負債の「契約負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。